

特別企画：「青森銀行・みちのく銀行」取引企業調査

2 行の取引企業は県内約 1 万 4, 700 社

～両行取引は約 4, 400 社～

はじめに

5 月 1 4 日、青森銀行とみちのく銀行は、持株会社設立による経営統合に向けて協議・検討を進めることについて基本合意した。地方銀行の統合に関して独占禁止法を適用しない特例法の適用第 1 号事案となる見込み。流れとしては、2022 年 4 月 1 日を目処に持株会社を設立、両行がその傘下となり、その 2 年後の 2024 年 4 月を目処に両行が合併を行うことが基本路線となる。これが実現すれば、連結ベースの総資産が約 6 兆円に達し、東北では屈指の規模となるほか、本県においても貸出シェア、メインバンク比率ともに 7 割を上回る大型地方銀行が誕生することとなる。

帝国データバンク青森支店では、企業概要データベース「COSMOS 2」（約 147 万社収録、2021 年 3 月時点）から、青森銀行及びみちのく銀行と取引関係にある（メイン、サブ含む）企業を抽出、業種、所在地、規模などを分析した。

なお、調査対象は全業種全法人で、個人経営も含む。

※本調査は「COSMOS 2」に収録されている企業のデータであるため、各金融機関が取引している実数とは異なる。

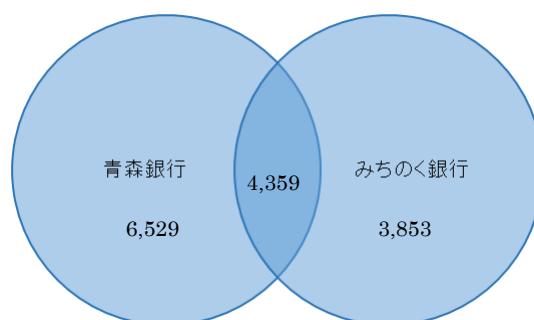
調査結果（要旨）

1. 2 行と取引のある企業は、青森県内で 1 万 4, 741 社（青森銀行：1 万 888 社、みちのく銀行：8, 212 社）。全国では、1 万 7, 279 社（青森銀行：1 万 1, 658 社、みちのく銀行：1 万 87 社）
2. 青森銀行とみちのく銀行の両行取引があるのは青森県内では 4, 359 社。青森銀行のみ取引がある先が 6, 529 社、みちのく銀行のみが 3, 853 社。
3. 企業の業種を見ると、両行ともに「建設業」がトップで、「サービス業」がこれに続き、業種別で両行の取引先に大きな偏りはみられない。
4. 所在地別でみると、北海道、岩手、秋田、東京所在の企業との取引は、みちのく銀行が青森銀行を上回る。

概況

青森銀行、みちのく銀行の2行と取引のある企業は、青森県内で1万4,741社、全国で1万7,279社であった。青森県内にて、青森銀行のみと取引がある企業が6,529社、みちのく銀行のみと取引がある企業が3,853社。両行ともに取引がある企業は4,359社となり、全体の約3割に達する水準であった。

青森県における取引状況



また取引先の業種別でみると、両行ともに「建設業」がトップで、続いて「サービス業」「小売業」「卸売業」と続く状況にあり、長年にわたり本件を拠点にライバル関係にあった両行だけに業種別での取引社数に大きな差異はみられなかった。

業種別取引先数(青森県内)

取引社数	青森銀行	みちのく銀行	構成比	青森銀行	みちのく銀行	社数計
建設業	3,067	2,417	建設業	28.2%	29.4%	4,342
製造業	752	515	製造業	6.9%	6.3%	957
卸売業	1,207	858	卸売業	11.1%	10.4%	1,493
小売業	1,743	1,314	小売業	16.0%	16.0%	2,351
運輸・通信業	395	274	運輸・通信業	3.6%	3.3%	514
サービス業	2,924	2,163	サービス業	26.9%	26.3%	3,912
不動産業	414	377	不動産業	3.8%	4.6%	610
その他	386	294	その他	3.5%	3.6%	562
合計	10,888	8,212	合計			14,741

所在地別取引社数

ただ取引先の全国所在地別でみると、北海道、岩手、秋田、東京都の各地域においては、みちのく銀行の取引先が青森銀行を上回っている。とりわけ北海道、岩手においては、みちのく銀行の取引先が多くなっている。

本社所在地	青森銀行	みちのく銀行	社数計
北海道	315	1,085	1,351
青森県	10,888	8,212	14,741
岩手県	95	423	504
宮城県	143	84	216
秋田県	139	209	326
東京都	45	52	86
その他都道府県	33	22	55
合計	11,658	10,087	17,279

規模別でみると、両行ともに売上高1億円未満が過半を占めており、構成比をみると約59%となっている。また両行ともに1億円以上～10億円未満が約34%となっており、規模別の構成比はほぼ同じとなっている。

売上規模別(売上高が未詳な先は除く)

売上高規模	青森銀行	みちのく銀行	合計
1億円未満	6,371	4,826	9,113
1～10億円未満	3,730	2,765	4,720
10～100億円未満	695	541	788
100億円以上	54	50	60
合計	10,850	8,182	14,681

まとめ

地域の生産年齢人口の減少や経営者の高齢化による休廃業の増加に加えて、日銀によるマイナス金利政策の導入などによって、地域金融機関の収益環境は厳しい。平成30年に公開された金融庁のレポート「地域金融の課題と競争のあり方」によれば、青森県は「地方銀行1行単独体制でも不採算の地域」とされるなど、この先地域金融機関を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増していくと予想される中で、経営体力に余力のある状態で「相互信頼及び対等の精神に則り」経営統合の決断に至ったものといえる。また金融機関の統合には、独占禁止法を適用しない特例法の成立や国や日銀による金利上乗せ支援制度やシステム統合にかかわる費用の補助など、次々に再編を促す施策が打ち出され、地方銀行の再編に向けた大きな流れができていたことも背景にある。

順調に合意に至れば、2024年には青森県において圧倒的な取引シェアを誇る地方銀行が誕生することとなり、同一エリアを商圈とする金融機関同士の統合となるため、店舗の統廃合や本部組織やシステムの統合、人員の削減、子会社の最適化など、経費節減といった面では大きな効果を発揮できるのは確実と言える。一方で金融の寡占状態によって、これまで両行の競争によって創出されていた「顧客利益」などは失われることとなる。独占禁止法の特例措置には、「不当な金利の引き上げ禁止」なども盛り込まれており、直ちに金融環境に大きな変化はないと言えるにせよ、一般論でいえば、金融機関の合併は融資先企業の見直しや融資先が重複する場合の貸出姿勢の変化など、地域企業の金融環境を大きく変化させる可能性を含んでいる。長期的には、経営統合による合理化、効率化によって生み出される収益、人材といった「余力」を、どのように地域産業の発展に活かしていくのかが問われることとなろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 青森支店

徳永 博一

TEL 017-776-5048 FAX 017-723-4414

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。